

第1章 平成18年度国立教育政策研究所の動き

1. 研究活動について

「調査研究等特別推進経費による研究」では、9件の調査研究及び事業活動を展開した。

このうち、「教科等の構成と開発に関する調査研究」、「教育の地方分権化の実現過程と教育組織の再構築に関する総合的研究」及び「これからの学校教育に求められる児童生徒の資質・能力に関する研究」は、平成18年度が研究の最終年次であり終了した。新たな研究課題として、「小中一貫教育の課題に関する調査研究」、「今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究」、「高等教育の現代的変容と多面的展開—高等教育財政の課題と方向性に関する調査研究」及び「国際教育協力の在り方—わが国のこれまでの国際教育協力の評価に関する調査研究—」を設定し、研究を開始した。

「政策研究課題リサーチ経費による研究」では、4件の研究を実施した。「基礎体力の向上をめざす生涯にわたる健康教育の総合的研究」は研究の最終年次である。新たな研究課題として「小学校における英語教育の在り方に関する調査研究」及び「理系高学歴者のキャリア形成に関する実証的研究—高学歴無業者問題を考える—」を設定した。

「国際研究協力活動」では、アジア・太平洋地域ユネスコ協力事業のほか、OECD「生徒の学習到達度調査（PISA）」、IEA「第2回国際情報教育調査（SITES）」、国際数学・理科教育動向調査（TIMSS2007）の各調査に取り組んでいる。

「文部科学省委嘱・委託研究」では、4件の研究を実施した。

（プロジェクト研究・事業の形態の説明については、第2章参照。）

これらの研究活動の詳細については、第2章で紹介する。

2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報センターでは、あらゆる教育情報を扱うWebサイトである教育情報ナショナルセンター（NICER）の運用及びその充実に取り組んでいる。平成13年度からの5カ年計画によるシステムの整備を終え、平成18年度からは運用期に入り、さらなる機能等の充実を図った。

教育課程研究センター研究開発部では、平成19年度から実施される全国学力・学習状況調査の準備を行うとともに、教育課程実施状況調査や特定の課題に関する調査を実施した。また、研究指定校・地域指定事業及び指導資料・事例集等を編集し、評価規準・評価方法等の研究開発を推進した。

生徒指導研究センターでは、生徒指導・進路指導行政の企画・立案に資する調査研究やこれらの調査研究に基づいた教育委員会・学校等に対する専門的な援助・助言を行っている。生徒指導関係では、文部科学省との共同編集による「いじめ問題に関する取組事例集」等を作成した。また進路指導関係では、「職場体験・インターンシップに関する調査研究報告書」等を作成した。

社会教育実践研究センターでは、都道府県・市区町村における社会教育の活性化を支援するため、社会教育活動の実態に関する全国調査や社会教育事業の質的向上を図るための実践的な調査研究、社会教育指導者の養成・資質向上に資する調査研究を行った。また、全国の社会教育関係者・研究者等の参加を得て、直面している社会教育に関する諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催したほか、文部科学省との共催による社会教育指導者の資質向上のための事業などを実施した。

文教施設研究センターでは、学校施設等に関する今日的課題として、耐震化、環境対策、防犯対策等に関する調査研究、文教施設整備に関する資料の収集・データベース化、講演会やセミナーにおける調査研究成果の発表、海外教育関係機関との交流など

を行った。

このほか、各部・センターでは、平成18年度においても、それぞれの設置の趣旨に則って研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第3章で紹介する。

3. 成果の普及活動

本研究所の研究成果を教育現場などに広く周知させるために、平成2年度から「教育研究公開シンポジウム」を開催している。本年度の第25回教育研究公開シンポジウムは、平成18年10月6日、茨城県において「これからの学校評価を考える」をテーマに開催した。茨城県下の学校関係者を中心に200名の参加者があった。

平成13年度から文部科学省と共催で開催している「教育改革国際シンポジウム」は、「知識基盤社会に求められる教員像」をテーマとして、平成18年12月16日に国連大学ウ・タント国際会議場において開催した。小中高等学校教員、大学関係者などが参加した。

この他、教育課程研究センターの「学校図書館活用フォーラム」、生徒指導研究センターの「生徒指導総合推進会議」、社会教育実践研究センターの「全国生涯学習センター等研究交流会」、「全国体験活動ボランティア活動推進研究セミナー」等各種の研究セミナーや連絡協議会を開催し、研究成果の普及に努めた。

なお、本年度の主な研究成果については、本研究所の広報（第149号～第152号）で紹介している。さらにこの広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ（<http://www.nier.go.jp>）で公開している。

4. その他

平成17年2月にとりまとめられた国立教育政策研究所外部評価報告書において、所内委員会の在り方や機能を見直し、所長を中心とした機動的な組織へと再編することが求められたのを受け、平成17年5月に「国立教育政策研究所における運営の改善に関する検討会議」を設置し、諸会議等の運営方法

の工夫改善等の検討を行った。同会議の中間まとめ（平成17年10月13日）において、政策研究戦略室の設置と研究企画開発委員会の廃止が決定された。最終まとめにおいては、基本的に所内各委員会を廃止することとされた。

上記外部報告書を踏まえ、平成18年4月には、平成18年度から22年度の5年間を目途とする本研究所としての中期目標を策定した。

政策研究戦略室においては、次年度（平成19年度）の「調査研究等特別推進経費による研究」及び「政策研究課題リサーチ経費による研究」のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。また、本研究所の調査研究活動の評価について、平成18年度の年度評価を中心として、評価の実施のための作業を進めた。